

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
合計					742,719,678		
1	スマートフォンアプリを活用した非対面の市税納付	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、スマートフォンアプリを活用した非対面の市税納付手段を導入する。現在、八潮市の市税納付は対面によるものである。このため、外出自粛要請で金融機関等へ納付に行けない納税者に、自宅に居ながら納付できる環境を提供し、感染拡大防止を図る。	R2.6	R3.3	1,934,240	スマートフォンアプリを活用した口座引落による納付及びクレジットカードからの納付の運用を令和3年1月4日から開始した。口座引落による納付は9件、クレジットカードによる納付は53件、合計62件の利用があった。	スマートフォンアプリを活用することで非対面での納付が可能となったことから新型コロナウイルス感染症の感染防止対策となった。
2	庁舎等窓口における感染防止対策事業	市役所本庁舎及び出先機関の窓口にアクリルパーテーションを設置し、感染防止を図る。	R2.4	R2.4	480,040	市役所本庁舎及び出先機関の窓口にアクリルパーテーションを設置し、感染防止を図った。アクリルパーテーション購入費(消耗品費)90枚 合計金額480,040円	窓口業務に従事する職員と市民間の感染につながる恐れがあることから、飛散感染防止ボード(アクリルパーテーション)を窓口のカウンターのの上に設置し、環境衛生の向上と職員と市民間の新型コロナウイルス感染症リスクの低減などの効果が図れた。
3	感染拡大防止のための衛生物品購入事業	公共施設や関係機関等での感染拡大防止のための衛生物品を購入する。	R2.4	R2.5	1,433,180	感染拡大防止のため、以下の衛生物品を購入した。 ・フェイスガードシート700枚(82,500円) ・手指消毒液(500ml入り)580本(350,680円) ・サージカルマスク20,000枚(1,000,000円)	集中して発注したことにより、短期間に一括して必要な衛生物品を購入することができた。また、保育所、小中学校、関係各課等に不足しているマスクや消毒液を配布することができた。
4	避難所の感染拡大防止事業	新型コロナウイルス感染症流行時において災害が発生し避難所を開設する場合の感染拡大防止対策を実施する。	R2.4	R2.5	605,000	避難所を開設した場合の感染拡大防止のため、マスクを購入した。 【サージカルマスク 200箱(10,000枚)】 605,000円(税込)	災害時の避難所においては、多くの避難者が密集し、避難生活を送ることが想定され、感染のリスクが極めて高い環境となり得る。これらに対応するため、国が作成したガイドラインなどにに基づき、必要となる間仕切りをはじめとする資器材等を購入し、各避難所に必要数を配備した。令和2年度には、避難所の開設に従事する避難所担当の職員、令和3年度には、避難所の運営を担う自主防災組織の方々を対象にこれらの資器材を活用した避難所開設訓練等を実施し、避難所での感染対策の実効性を高めている。
5	避難所の感染拡大防止事業	新型コロナウイルス感染症流行時において災害が発生し避難所を開設する場合の感染拡大防止対策を実施する。	R2.5	R3.2	6,116,469	避難所24箇所、避難者数4,545人、避難期間7日に対応するための資器材を購入した。 【サージカルマスク 650箱(32,500枚)】 1,537,250円(税込) 【手指消毒液 168本】 158,928円(税込) 【非接触型体温 120個】 959,200円(税込) 【隔離用ワタチーフ 48個】 3,036,000円(税込) 【電子体温計 24本】 52,800円(税込) 【アルコール消毒液 47台】 372,291円(税込)	災害時の避難所においては、多くの避難者が密集し、避難生活を送ることが想定され、感染のリスクが極めて高い環境となり得る。これらに対応するため、国が作成したガイドラインなどにに基づき、必要となる間仕切りをはじめとする資器材等を購入し、各避難所に必要数を配備した。令和2年度には、避難所の開設に従事する避難所担当の職員、令和3年度には、避難所の運営を担う自主防災組織の方々を対象にこれらの資器材を活用した避難所開設訓練等を実施し、避難所での感染対策の実効性を高めている。
6	子育て世帯への臨時特別給付金(市独自)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する。	R2.5	R3.3	56,975,000	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金受給者に対し給付金を支給した。(支給額 児童1人につき5,000円) (事業費)給付金額:56,975,000円 (11,395人×5,000円)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済環境の悪化に係る支援として、子育て世帯臨時特別給付金の支給対象者に対して、給付金の上乗せ分で、給付金を支給したことにより、子育て世帯の生活の安定に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
7	児童扶養手当受給者世帯への臨時特別給付金(市独自)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する。	R2.5	R3.3	20,227,315	令和2年4月分の児童扶養手当受給者に対し給付金を支給した。(支給額 児童1人につき20,000円) (事務費) 郵送料: 47,315円 (事業費) 給付金額: 20,180,000円 (1,009人×20,000円)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済環境の悪化に係る支援として、児童扶養手当を受給する世帯に対し給付金を支給したことにより、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与した。
8	感染症に関する総合相談、普及啓発事業	専用ダイヤルを開設し各種相談に応じると共に、新型コロナウイルスに関する情報を周知することにより、適切な支援につなげ不安の軽減を図る。	R2.5	R3.3	391,244	市役所庁舎の1室を新型コロナウイルス対策課の事務室とし、専用ダイヤルを開設し、各種相談に応じた。 消耗品費(事務用品等) 140,579円 印刷製本費(チラシ・封筒) 33,390円 通信運搬費(電話代等) 206,055円 庁用器具費(ラミネーター) 11,220円	令和2年度の新型コロナウイルス感染症に関する相談人数は、延べ561人で、症状を心配する相談やPCR検査に関する問合せ、経済的な支援に関する相談等が多く寄せられ、適切な支援に繋げることで不安の解消等に寄与した。
9	健康相談実施事業	草加八潮地域検査センターにおいて健康相談を実施する。	R2.5	R3.3	268,675	草加八潮地域検査センターの敷地内においてテントを張り、来場者の健康不安の軽減を図るため健康相談を実施した。 備品購入費(スポットエアコン付きテント) 268,675円	草加八潮地域検査センターに来場した方を対象に、令和2年5月12日から火・木・土曜日の午後に市の保健師が健康相談を実施し、健康不安の軽減に寄与した。相談対応件数は1,405件であった。
10	感染拡大防止のための衛生物品、備品の購入	衛生物品の購入や検温実施体制の強化により、感染拡大防止を図る。	R2.5	R3.3	3,982,100	感染対策物品や消毒作業に使用する衛生物品を購入し、公共施設の感染予防や学校で感染者が確認された際の消毒作業に使用し、感染拡大を防止した。 消耗品費(防疫ビニールシート等) 198,540円 医薬材料費(手指消毒液・防護服・マスク・フェイスガード等) 3,561,734円 庁用器具費(サーモグラフィ・非接触体温計・パルスオキシメーター) 221,826円	アルコール消毒液等を設置することで、公共施設の感染防止に寄与した。また、学校で感染が確認された際に消毒作業を実施し、感染拡大防止を図ることができた。
11	八潮市テイクアウト・デリバリー応援事業	市内で飲食業を営む事業者にあっては外食の自粛の影響などから売り上げ低下が深刻な状況である。そこで八潮市商工会が「テイクアウト」又は「デリバリー」に使用できるクーポン券発行事業を実施し、飲食業者の売り上げをバックアップすることで経営存続を図ることを目的とする。これにより飲食業者の売り上げ確保が図られるほか、新規顧客の開拓や業態転換が図られる効果も期待される。	R2.5	R3.3	59,908,000	商工会において、以下のとおりにクーポン券発行事業を実施した。 第1弾 R2.5.22 町会自治会、商工会HP等で周知 R2.5.26 新聞折込、店舗にてクーポン付チラシ配付 R2.6.10 広報6月号、市HPにて事業を周知 R2.7.31 事業終了 R2.8.7 事業者アンケート実施 第2弾 R2.12.10 町会自治会、商工会HP等で周知 R2.12.10 店舗にてクーポン付チラシ配付 R2.12.10 広報6月号、市HPにて事業を周知 R3.2.17 事業終了 R3.2.17 事業者アンケート実施 R3.3.31 事業完了 実績 56店舗 換金額 48,744,600円	参加事業者へのアンケートでは、「参加したことについて」では、「大変良かった」「良かった」「助かった」と全事業所が回答。また、前年度同月と比較し、売上が増加したと答えた事業所が7割あった。 アンケート結果から、事業の目的を十分に果たしたと評価でき、需要の変化に応じた事業を実施することができた。
12	安心な読書環境確保事業	図書消毒器を設置し、図書を消毒することにより安心・清潔な読書環境を作る。	R2.6	R2.8	3,201,000	図書消毒器の購入(八幡図書館、八条図書館、駅前出張所図書窓口) 各施設のカウンター前に設置し、図書を消毒できるようにした。 図書消毒器 970,000円×3台×1.1=3,201,000円	図書消毒器によって、図書資料を介した新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
13	学習塾連携事業	長期の臨時休業に伴う生徒の学習支援と学習の遅れ(不足)を補填する。	R2.9	R3.3	18,040,000	<p>学習塾と連携し、令和2年10月から令和3年2月にかけて、市内中学生を対象に学習支援(補習授業等)を行った。1回を2コマ(数学・英語)とし、中1、中2は全8回、中3は全16回実施した。</p> <p><参加人数> 中1:102人, 中2:86人, 中3:145人 計333人</p> <p><事業費> 委託料 計18,040,000円</p>	<p>臨時休業となった期間の学習の遅れやつまづきを把握し、それに応じた課題に取り組むことによって、未指導分の学習を補填することができた。それに伴い、生徒の不安解消や個々の学力を伸ばすことにもつながった。</p> <p>また、参加費を無料にすることにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。</p>
14	学校給食継続支援事業	学校給食の再開時に安定的に事業が継続することができるよう体制維持に必要な取組に対する支援金の支給する。	R2.5	R2.6	14,062,676	<p>市内の全学校が臨時休業になった際に、市内の給食提供事業者が給食を提供するための食数単価から食料相当費及び給食の休止により発生しない経費を除いた固定経費(1食あたり141.45円)×支援すべき日数の食数99,418食) = 14,062,676円を支出した。</p>	<p>市内の給食提供事業者がコロナウイルス感染症による給食停止の損失を補填できたことにより、多くの社員や施設、機材を抱える給食提供事業者について、一斉休業明けに速やかに給食再開をすることができた。</p>
15	公共施設安全・安心確保事業	公共施設の来館者やイベントの参加者の体温を測り、感染拡大防止を図る。	R2.6	R3.3	6,164,492	<p>公共施設の来館者やイベント等の参加者に対して検温を実施した。</p> <p>市内12施設に顔認証型検温端末等の検温機器を設置し、またイベント用として5台用意し、検温を徹底した。</p> <p>消耗品費(非接触体温計・アルコールディスペンサー等)758,362円 備品購入費(消毒用ディスペンサー・顔認証型検温端末・紫外線殺菌庫等)5,406,130円</p>	<p>公共施設の感染対策を徹底することで、感染拡大を防止し、安心して施設を利用したり、イベントへ参加することができるよう対応できた。検温機器については非接触体温計や小型のスマートフォン型、大人数用のドーム型など施設の状況に応じて使い分け、効率的な検温作業を行うことができた。</p>
16	Web会議システム機器整備事業	Web会議の環境を整備することにより、外部との接触の機会を減らし、感染リスク等を低下させる。	R2.10	R2.11	927,245	<p>Web会議の環境を整備することにより、外部との接触の機会を減らし、感染リスク等を低下させることを目的とした、Web会議用クライアントPC及びWeb会議を行う会議室等のLAN配線整備を行った。</p> <p>○整備内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノート型パソコン @129,890円×5台×1.1=714,395円 ・付帯機器等(ヘッドセット等) @4,000円×5セット×1.1=22,000円 ・複数人会議用機器(Webカメラ、スピーカー) @6,250円×2セット×1.1=13,750円 ・ウイルス対策ソフト @4,600円×5本×1.1=25,300円 ・会議室(5室)LAN配線整備、パソコン設定作業(5台)、LAN接続用HUB(3台) 138,000円×1.1=151,800円 	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、実施されたWeb会議に参加することができた。</p>
17	テレワーク機器整備事業	政府が提言する新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」における「働き方の新しいスタイル」の対応を図るため、オフラインクライアントによりテレワーク環境を整備する。	R2.10	R2.11	8,463,400	<p>政府が提言する新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」における「働き方の新しいスタイル」の対応を図ることを目的とした、在宅勤務者が自宅等で業務を行うためのオフラインクライアントを整備した。</p> <p>○整備内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフラインクライアント(40台)(本体、マウス等) 6,450,000円×1.1=7,095,000円 ・付帯機器等(セキュリティUSB、ウイルス対策ソフト等) 560,000円×1.1=616,000円 ・環境設定作業 684,000円×1.1=752,400円 	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務を行った職員がオフラインクライアントによる業務を行うことができた。</p>

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
18	ビデオ会議システム導入事業	本庁舎で開催する会議について、仮設庁舎に移転する教育委員会がリモートで参加できるようにすることで、感染及び感染拡大へのリスクを低下させる。また、新庁舎整備後も他の公共施設等との会議に利用する。	R2.9	R2.10	2,563,000	本庁舎及び仮設庁舎にビデオ会議システムを導入した。ビデオ会議システム(システム・カメラ・マイク・テレビモニター・スピーカー等)×2セット=2,563,000円(税込)	本庁舎で開催する会議について、仮設庁舎の職員がリモートで参加できるようにすることで、感染及び感染拡大へのリスクを低下させる体制が構築できた。
19	家屋評価用タブレット端末導入事業	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、家屋評価用タブレット端末を導入し、家屋調査時間の短縮、訪問回数の縮減等で接触機会の減少化を図る。また、罹災証明発行システムを導入することにより、防災のIT化を図る。	R2.9	R2.11	1,567,500	タブレット端末を導入し、それ以降、約300棟の家屋調査を実施した。	導入以前は家屋調査の時間が、30分程度必要であったが、現在は半分以下の時間で家屋評価が終了できるようになった。カメラを搭載しているため、図面借用等の回数を減らせことから感染防止対策となった。
20	スマートフォンアプリを活用した非対面・キャッシュレス市税納付の拡充	金融機関等での対面納付による接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症が流行しにくい環境にすることで市民の不安を軽減するとともに、社会的環境の整備の一環としてデジタル技術を取り入れ、納付方法を多様化することで納税の効率化、市民の利便性の向上およびキャッシュレス決済の普及促進を図る。	R2.8	R3.3	2,821,500	スマートフォンアプリを活用した電子マネー納付の運用を令和3年1月4日から開始した。178件の利用があった。	スマートフォンアプリを活用することで非対面での納付が可能となったことから新型コロナウイルス感染症の感染防止対策となった。
21	インフルエンザ予防接種費用臨時助成事業	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている保護者の経済的負担の軽減や新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行による医療機関のひっ迫を防止する。	R2.10	R3.3	16,823,650	・助成件数 8,159件/ 16,823,650円 【事業費内訳】 ・医療機関代理請求分 7,445件 14,870,500円 ・償還払い 714件 1,953,150円	助成への問合せが多く、助成があるから接種した方もいるのではないかと推測されるため、インフルエンザの流行を抑制する効果があったものとする。
22	市内医療機関従事者に対する感謝・応援事業	市内医療機関の従事者に対し、新型コロナウイルス感染症等への対応に感謝を込め、商品券等を配付する。	R2.8	R3.3	8,077,632	市内医療機関の従事者1,608名に対して、新型コロナウイルス感染症への対応に感謝を込め、市内の商店の買い物券とQ.U.Oカードを配布した。報償費(商品券)8,041,540円 消耗品費(封筒)21,532円 通信運搬費(レターパックプラス)14,560円	新型コロナウイルス感染症への対応等の地域医療を担う医療従事者及び職員に対して、市民の生命と健康を守るため業務に尽力していることに対し感謝の意を表し、さらに地域経済の活性化に寄与することができた。
23	サテライト環境整備事業	感染拡大防止を図るため、執務室を分散させ機能維持を図るために、市民文化会館に電話、ネットワーク等の執務環境を整える。	R2.8	R3.3	2,360,633	市役所本庁舎の隣にある八潮市民文化会館の展示室、集会室、研修室A・B、会議室1・2を感染拡大防止のために必要に応じて市役所の事務室として利用できるようにネットワーク工事を行った。通信運搬費(IP内線化工事及び機器代金等)1,130,030円 委託料(ネットワーク改修業務委託)1,230,603円	市民文化会館を市役所の事務室として活用できるよう回線工事等を実施したことにより、本庁舎で職員のクラスター感染等に備え、市役所業務の継続が確保できるようになった。
24	避難所の感染拡大防止事業	新型コロナウイルス感染症流行時において災害が発生し避難所を開設する場合の感染拡大防止対策を実施する。	R2.7	R3.3	15,000,917	避難所24箇所、避難者数4,545人、避難期間7日に対応するための資機材を購入した。 【ワンタッチパーテーション 432張】 10,863,072円(税込) 【感染症対策キット 500個】 1,997,490円(税込) 【避難所内感染防止用消耗品 24式】 1,605,139円(税込) 【ブルーシート 420枚】 54,516円(税込) 【サージカルマスク 230箱(11,500枚)】 480,700円(税込)	災害時の避難所においては、多くの避難者が密集し、避難生活を送ることが想定され、感染のリスクが極めて高い環境となり得る。これらに対応するため、国が作成したガイドラインなどに基づき、必要となる間仕切りをはじめとする資器材等を購入し、各避難所に必要数を配備した。令和2年度には、避難所の開設に従事する避難所担当の職員、令和3年度には、避難所の運営を担う自主防災組織の方々を対象にこれらの資器材を活用した避難所開設訓練等を実施し、避難所での感染対策の実効性を高めている。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
25	地域公共交通の維持・確保支援	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、公共交通の利用者が減少し、経営に大きな影響がある公共交通事業者に対し、ウイルスの感染拡大防止対策に係る費用を補助し、事業の維持・確保を支援する。	R2.8	R2.10	2,890,000	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛の要請等により、利用者が減少している市内交通事業者に対して、事業の維持・確保を目的に支援金を交付した。 ・バス事業者(3社) : 92両×2万円=184万円 ・タクシー事業者(4社、1個人) : 108台×1万円=108万円	利用者の減少で経営が苦しい時期に適切に補助金を交付したことで、交通事業者が事業を維持・確保することができた。
26	地域公共交通の維持・確保支援	市内の交通空白地帯を補完するため、バス事業者と協定を結んで運行しているコミュニティバスについては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、利用者が減少する厳しい運行環境となっていることから、現状の事業を維持・確保するために、バス事業者を支援する。	R2.8	R2.10	1,000,000	市内の交通空白地帯を補完するため、事業者と協定を結んで運行しているコミュニティバスについては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う、外出自粛の要請等により、利用者が減少していることから、現状の事業を維持・確保するために、バス事業者を支援した。 ・事業者1社 : 1律100万円	コミュニティバス事業を維持・確保するための支援ができた。
27	体育施設の新型コロナウイルス感染拡大防止事業	施設利用者が感染しないよう予防するための必要資材を購入し、感染拡大の予防を徹底する。	R2.5	R3.3	539,838	消毒用アルコール、紙ウエスなどを購入し、施設内の消毒及び施設利用者に対する消毒の協力の呼びかけにより、感染予防対策を実施した。 消毒用アルコール、紙ウエスその他必要資材購入費 539,838円	施設を再開するうえで必要となった消毒液等の購入により、安心・安全な利用環境を提供できた。
28	新型コロナウイルス感染予防対策団体支援事業	活動や大会に必要な感染予防のための資材を団体で購入した場合、その費用を補助する。	R2.5	R3.3	861,486	新型コロナウイルス感染症予防対策費支援金支給の申請があった団体に対し、対象となるか精査したうえで、支給した。 スポーツ少年団 336,403円 レクリエーション協会 61,190円 体育協会 463,893円	各団体が新型コロナウイルス感染症拡大防止に関連する資材を調達し利用することで、安心・安全にスポーツを行うための環境づくりに寄与した。
29	新型コロナウイルス感染拡大予防施設管理事業	施設利用を再開するにあたり、施設の消毒体制を新たに整備する。	R2.8	R3.3	3,795,000	屋内体育施設清拭消毒業務委託契約を締結し、施設の消毒体制を新たに整備した。 令和2年8月8日～令和3年3月31日 3,795,000円	屋内体育施設清拭消毒業務委託契約により施設開館日に消毒を実施することで、利用者が安心・安全に利用できる環境を提供できた。
30	新型コロナウイルス感染拡大予防トレーニング室管理委託事業	トレーニング室の利用再開にあたり、3密予防を目的とした施設管理方法の見直しを実施する。	R2.7	R3.3	518,866	八潮市文化スポーツセンター管理業務委託契約の変更契約により、トレーニング室の管理を委託し3密防止を実施した。 昼から夜間への変更による差額 21,924円 トレーニング室管理の追加 449,772円 小計 471,696円(配分金) 配分金471,696円×0.1=事務費4,7170円 配分金471,696円+事務費4,7170円=総事業費518,866円	トレーニング室の3密の防止を目的とした委託契約の変更により、利用者同士の間隔を適切に保つことができた。
31	新型コロナウイルス感染拡大予防対策学校施設開放事業	学校施設開放事業の再開にあたり、各学校からの要望として、団体による消毒の実施があり、また、消毒液は市で用意して配布することを求められたことから、学校施設開放事業利用団体向けの配布用消毒液を購入する。	R2.6	R3.3	286,550	消毒用アルコールを購入し、学校施設開放事業利用者に配布した。 消毒用アルコール等購入費 286,550円	学校施設開放事業の再開にあたっては、学校長等から消毒液を用いた消毒の実施を求められていたところ、利用団体に必要な消毒液を配布することで、学校運営に支障のない範囲での事業運営を実施することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
32	八潮市テナント家賃減免支援助成金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少等した市内の対象テナント事業者の事業継続を目的としてテナント賃料を減免した賃貸人に対して、減免した賃料の一部を補助して賃貸人を支援する。減免に応じてもらったテナント、及び減免に応じたオーナーの双方を支援することで、テナント及びオーナーの事業継続の一助となる。	R2.8	R2.12	6,826,000	テナント家賃の減免を行ったオーナー等で、令和2年8月から10月までの3月分の家賃のうち、減額した金額の80%を最大2月分を助成した。ただし、1月あたり上限30万円。 R2.8.12 チラシ等を関係団体へ送付 R2.8.20 市HPに掲載 R2.8.21～10.30 申請期間 R2.8.28 チラシを商工会報に折込 R2.9.10 広報9月号等に掲載 R2.12.10 助成金交付完了 実績 22件 補助額 682万6千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、事業の運営に支障が生じている市内事業者に対し、家賃等の固定費の負担を減免したオーナー等を対象に、助成金を交付し、事業の継続を支援することができた。
33	水道料金減免事業	上水道の基本料金を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている市民及び事業者等の負担軽減を図る。	R2.8	R2.11	54,574,702	上水道の基本料金の1/2を減免した。なお、広報、HP、840メールにて市民にはその旨を周知した。 対象期間は8～11月調定分 減免の対象件数(延べ)は91,200件 減免額は109,149,405円	上水道の基本料金を減免したことで、新型コロナウイルスの影響を受けている市民及び事業者等の負担を軽減することができた。
34	小中学校タブレット端末賃貸借事業	小中学校の臨時休校中の遠隔授業等の学習環境の提供するため、リース導入端末を貸出することで、学習活動の継続を図る。	R3.1	R3.3	1,745,370	GIGAスクール構想に係る児童生徒一人一台の教育用タブレット端末をリースにより導入した。 契約締結：令和2年9月7日 賃貸借期間：令和3年1月1日～令和7年12月31日 小学校分：2,971台、1,188,516円(令和3年1月分～令和3年3月分の賃貸借料) 中学校分：1,392台、556,854円(令和3年1月分～令和3年3月分の賃貸借料)	GIGAスクール構想に係る児童生徒一人一台の教育用タブレット端末を導入することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による小中学校の臨時休校等に備え、遠隔授業等の学習環境の整えることができた。
35	小中学校タブレット端末購入事業	小中学校の臨時休校中の遠隔授業等の学習環境の提供するため、教育用タブレット端末を購入することで、学習活動の継続を図る。	R2.9	R3.2	151,250,000	GIGAスクール構想に係る児童生徒一人一台の教育用タブレット端末を購入した。 契約締結：令和2年9月18日 契約期間：令和2年9月18日～令和3年2月26日 小学校分：1,963台、101,090,824円 中学校分：974台、50,159,176円	GIGAスクール構想に係る児童生徒一人一台の教育用タブレット端末を導入することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による小中学校の臨時休校等に備え、遠隔授業等の学習環境の整えることができた。
36	電子黒板購入事業	小中学校の臨時休校中の遠隔授業等の学習環境の提供するため、大型掲示装置(電子黒板)を導入することで、1人1人の表情や理解度を把握して学習活動の継続を図る。	R2.9	R3.2	43,785,500	大型掲示装置(電子黒板)を購入した。 契約締結：令和2年9月18日 契約期間：令和2年9月18日～令和3年2月15日 小学校分：54台、30,313,038円 中学校分：24台、13,472,462円	大型掲示装置(電子黒板)を導入することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による小中学校の臨時休校等に備え、遠隔授業等の学習環境の整えることができた。
37	小中学校トイレ洋式化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、小学校・中学校の和式トイレを洋式トイレとすることで、蓋をしてから洗い流すことができるため、感染予防につなげる。	R2.9	R3.1	27,830,000	小学校・中学校の和式便器を洋式化した。 契約締結：令和2年9月9日 契約期間：令和2年9月9日～令和3年1月29日 小学校分：便器20基、11,440,000円 中学校分：便器28基、16,390,000円	小学校・中学校の和式トイレを洋式トイレに改修することで、感染リスクを軽減し、新型コロナウイルス感染症予防を図ることができた。
38	小中学校体育館等感染予防事業	小中学校の体育館、中学校の武道場において、大型扇風機により室内換気を促進させることで、感染症対策を実施する。	R2.9	R2.12	607,200	小中学校の体育館及び中学校の武道場で使用する大型扇風機を購入した。 契約締結：令和2年9月7日 契約期間：令和2年9月7日～令和2年12月25日 小学校分：40台、303,600円 中学校分：40台、303,600円	小中学校の体育館及び中学校の武道場に大型扇風機を導入することにより、室内換気を促進させ、新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
39	デジタルアーカイブ事業	感染症対応で移動が制限されていることから、資料・文献をオンラインで閲覧できるデジタルアーカイブシステムを導入することによって、来館しなくても資料館が所蔵する資料等を広く活用できるようにする。	R2.10	R3.3	5,511,000	デジタルアーカイブシステム導入及びそれに係る資料のデジタルデータ化を行った。 令和3年3月1日システム稼働開始。 ・システム導入費 2,024千円 ・マイクロフィルムデータ化費用 3,410千円 ・使用料(1月分) 77千円	これまで窓口での資料閲覧は年間2~30件程度であったが、システム導入により、資料表示回数が1万アクセスを超え、新たな利用機会の創出につながった。
40	スクールサポートスタッフ配置事業	学校再開にあたって3密を避けるための環境づくり等、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師等の業務をサポートし、教師が子供の学びの保障に注力できるようにする。	R2.9	R3.3	89,488	学校再開にあたって3密を避けるための環境づくりや、消毒業務等を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することで教師等の業務をサポートし、教師が子どもの指導に集中できるようにするため、スクールサポートスタッフの費用弁償9月~3月分(計19人分について89,488円)の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による業務について、スクールサポートスタッフが集中的に行うことにより、感染拡大を防止できた。また、教職員は教育指導に集中できたため、コロナ関連により授業数が少なくなりながらも補填できた。
41	新型コロナウイルス感染症・学習支援事業	学校再開にあたって3密を避けるための環境づくり等、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図りつつ、臨時休業中の未指導分の補習等の実施など、子どもの学びの保障をサポートする。	R2.10	R3.3	470,223	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、児童生徒の学びを保障するために、10月から市内小中学校に学習指導員(会計年度任用職員)として17人を配置した。学校の臨時休業中の未指導分の補習や学級をグループに分けた少人数指導、複数人におけるTT(Team Teaching)指導など、学校教育活動を支援した。 <学習指導員(会計年度任用職員)社会保険料> 3人分 70,435円×5月=352,175円(毎月) 69,077円×1月=69,077円(毎月) 48,971円×1月=48,971円(期末手当) 計470,223円	3密を避けるための環境づくりなど感染症対策の強化を図りながら学校教育活動に取り組み、児童生徒の学習保障や教職員の負担軽減につながった。
42	修学旅行キャンセル代の支援事業	感染症拡大防止のため、修学旅行をキャンセルした小・中学校を支援する。	R2.10	R2.12	2,449,200	八潮市修学旅行解約金臨時補助金交付要綱(R2.8.25市長決裁)に則り、申請のあった市内小中学校に対し、修学旅行の中止等に係る解約金等について補助金を交付した。 <対象校数・人数> 小学校3校,中学校5校・計971人 <補助金額> 児童生徒一人につき、330円~5,329円 (各校で旅行代金が異なるため一律でない) 計2,449,200円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため修学旅行は中止となったが、キャンセルによる保護者の経済的負担を軽減することができた。
43	AIチャットボット導入事業	市民からの様々な問い合わせに対して最適な情報を案内することで、市民がAIチャットボットにより必要な情報を容易に取得できるようになるため、市民の来庁機会の減少に繋がり、感染防止に効果がある。	R2.12	R3.3	550,000	AIチャットボットを導入し、延べ1,608回利用され、8,295件の質問があった。	市民の来庁機会が減少し、新型コロナウイルス感染症防止に繋がった。 また、市民の問い合わせに24時間365日対応できることで市民サービスの向上を図ることができた。
44	高齢者インフルエンザ予防接種補助事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行による医療機関の負担軽減を図るため、重症化リスクの高い高齢者のインフルエンザ予防接種に係る自己負担額(1,500円)を無料にし、ワクチン接種を促すものである。なお、令和2年10月から12月に接種した者の自己負担額は、県補助事業の対象であるため除外。	R2.9	R3.3	1,403,780	高齢者70名分(1月分接種者のみ)のインフルエンザ予防接種の自己負担額を無料とした。 ※令和2年10月から12月に接種した方の自己負担額は県補助事業の対象となるため除外) 【事業費内訳】 ・1月接種分自己負担額分 105,000円 (自己負担額1,500円×70名) ・個別通知印刷製本費 104,060円 (対象者22,000人分) ・個別通知通信運搬費 1,194,720円 (20,960通×57円)	自己負担額が無料になることから、例年に比べて、接種率が増え、インフルエンザの流行を抑制する効果があった。 (接種率:令和元年度80.2% ⇒令和2年度83.6%)

N.º	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
45	市内医療提供体制の支援事業	市内医療機関(医療機関40ヶ所、歯科医療機関38ヶ所)に対し、サージカルマスク、消毒液、ゴム手袋を配布することにより、院内感染を防ぎ、地域の安定した医療提供体制に寄与する。	R2.12	R3.3	2,924,240	市内の75の医療機関や歯科医院にサージカルマスク、消毒液、ゴム手袋を配付した。 医薬材料費(サージカルマスク・アルコール消毒液・ニトリルグローブ)2,924,240円	市内医療機関や歯科医院に対しサージカルマスク、消毒液、ゴム手袋を配付することにより、院内での感染を防ぎ、安定した医療提供体制を保つことに寄与した。
46	健康相談実施事業	草加八潮医師会による草加八潮地域検査センターが継続的な利用が可能な民間企業の土地に移転することとなり、併せて健康相談を協力実施するため、賃貸借契約を締結する草加市に対し、負担金を支払う。	R2.11	R3.3	450,000	令和2年11月5日から民間企業の土地を利用して草加八潮医師会による草加八潮地域検査センターが開設されたため、会場で併せて健康相談を実施した。 草加八潮地域検査センター事業等負担金450,000円	令和2年11月5日から民間企業の土地を利用して草加八潮医師会による草加八潮地域検査センターが開設されたことにより、会場で併せて健康相談を実施することにより、検査受検者の健康不安の軽減を図ることができた。検査件数は令和2年度末までに704件であった。
47	子育て支援臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する。	R2.12	R3.3	69,166,569	15歳年度末までにある児童を養育する者に対し給付金を支給した。(支給額 児童1人につき5,000円) (事務費) 郵送料:466,569円 システム改修委託料:6,380,000円 (事業費) 給付金額:62,320,000円 (12,464人×5,000円)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済環境の悪化に係る支援として、子育て世帯へ給付金を支給したことにより、子育て世帯の生活の安定に寄与した。
48	文化会館感染予防空調フィルター交換事業	空調機のフィルターを抗菌タイプに交換し感染及び感染拡大への予防を徹底する。	R2.11	R2.12	467,500	ホール内の空調機(客席系統)のフィルターを抗ウイルス性のフィルターへ交換した。 (総事業費467,500円 プレフィルター10枚、中高性能フィルター10枚)	抗ウイルス性フィルターとすることで、換気設備の衛生面が向上し施設利用者の感染予防につながった。
49	文化会館感染予防空調フィルター交換事業	空調機のフィルターを抗菌タイプに交換し感染及び感染拡大への予防を徹底する。	R2.11	R2.12	467,500	ホール内の空調機(舞台系統・ホワイエ系統)のフィルターを抗ウイルス性のフィルターへ交換した。 (総事業費467,500円 プレフィルター10枚:舞台系統6枚・ホワイエ系統4枚、中高性能フィルター10枚:舞台系統6枚・ホワイエ系統4枚)	抗ウイルス性フィルターとすることで、換気設備の衛生面が向上し施設利用者の感染予防につながった。
50	文化会館ウイルスガードウォール設置事業	ウイルスガードウォールを設置し感染及び感染拡大への予防を徹底する。	R2.12	R3.1	495,000	文化会館内の中楽屋兼練習室にウイルスガードウォールを購入、窓のない部屋でも施設の利用が可能となった。 (総事業費495,000円 ウイルスガードウォール:1台)	設備を設置したことにより部屋の利用が可能となった。(令和3年度分実績・中楽屋利用日数48日、人数892名)
51	都市計画情報システム導入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、都市計画情報システム(WEB上で都市計画情報を確認できるシステム)を導入し、市窓口への来客数の縮減により、接触機会の減少化を図る。	R3.1	R3.12	9,020,000	地番検索等により都市計画情報を確認できる都市計画情報システムを導入した。 業務委託費:9,020,000円 ・令和4年4月 アクセス数:724、印刷数:154 ・令和4年5月 アクセス数:922、印刷数:197 ・令和4年6月 アクセス数:873、印刷数:230	24時間WEB上で都市計画情報を確認できることから、市窓口及び電話対応が縮減した。このことにより、接触機会の減少化を図ることができた。
52	電子黒板購入事業	小中学校の臨時休校中の遠隔授業等の学習環境の提供するため、大型掲示装置(電子黒板)を導入することで、1人1人の表情や理解度を把握して学習活動の継続を図る。	R3.3	R3.5	43,785,500	大型掲示装置(電子黒板)を購入した。 繰越明許により実施したため、令和2年度の支出なし。 令和3年5月末に納品が完了し、次のとおり支出した。 契約締結:令和3年3月19日 契約期間:令和3年3月19日~令和3年5月31日 小学校分:54台、30,313,038円 中学校分:24台、13,472,462円	大型掲示装置(電子黒板)を導入することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による小中学校の臨時休校等に備え、遠隔授業等の学習環境の整えることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
53	遠隔研修環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、動画配信での教職員研修を受講するため、小中学校の通信環境を整備する。	R3.1	R3.3	477,927	教職員研修のリモート開催に対応するため、専用回線とモバイルルーターを市内全小中学校(15校)に整備した。 <モバイルルーター> 24,546円×15台×1.1=405,009円 <月額利用料金> 2月・3月 72,918円 計477,927円	コロナ禍において教職員研修のリモート開催が可能となる環境を整備したことにより、各学校での教育活動が停滞することなく実施された。
54	PCR検査キット購入事業	当市職員に新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した場合に、同じ執務環境で勤務していた職員は、出勤を自粛してもらうようにしているが、PCR検査を受検し結果が陰性であれば、職務復帰可能としている。そこで、同じ執務環境で勤務していた職員を早期に職務復帰させ、住民サービスの低下を招かないようにするため、PCR検査キットを購入する。	R2.11	R3.3	748,000	PCR検査キットを80個購入した。 令和3年1月22日 3個使用 令和3年1月30日 11個使用	使用したPCR検査キットすべてにおいて陰性が確認され、職員の早期の職務復帰が適い、住民サービスの低下を防ぐことができた。
55	子ども・子育て支援交付金	学童保育所について、新型コロナウイルス感染症の影響により小学校の臨時休業中に午前中から開所した分の人件費、保育料日割り徴収による保護者への返還金及び備品購入費等に対する補助等を実施する。	R2.4	R3.3	10,881,000	①小学校の臨時休業中に午前中から開所した分の人件費を運営事業者に支出した(対象施設:9施設) ②登園自粛の要請に応じた保護者に対し、保育料を日割り計算し返還(減額)した(対象者:590人)。 ③感染防止のための備品購入費等に対する補助を実施した(対象施設:10施設)。	①小学校の臨時休業期間中においても、社会機能維持者等の保育を必要とする家庭の児童に対し保育を実施した。 ②保育施設の集団保育における感染拡大防止のため、できる限り家庭での保育を依頼し、児童等の接触機会を減らすことができた。また、自粛に応じた保護者に対し、保育料の返還(減額)を行うことで負担軽減を図った。 ③空気清浄機や電解水生成装置、消毒液等を購入することで、保育施設における感染対策を講じることができた。
56	学校保健特別対策事業費補助金	市内小中学校において集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助することにより、児童生徒が安心して学ぶことができる体制をつくる。	R2.4	R3.1	2,214,556	市内小中学校における集団感染のリスクを避けるために必要となるマスク等の消耗品等を購入した。 市内小中学校全児童生徒 6,474人分 手洗い用品(石鹸、ハンドソープ等): 554,132円 マスク、フェイスガード、マウスシールド: 166,776円 消毒用品等(消毒液、手袋、雑巾等):1,378,677円 温度計、湿度計:114,971円	教職員が校内の消毒作業を実施し、児童生徒にこまめな手洗い・うがいを促したことによって、新型コロナウイルス感染症の集団感染を避けることができた。
57	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に伴う感染症対策のため、飛沫感染防止パーテーション・アルコール消毒液・非接触型体温計等)、ビニール手袋等を購入する。	R2.5	R3.3	23,897,294	学校再開に伴う感染症対策のため、飛沫感染防止パーテーション(3面)¥1,078×全児童生徒数6,600人、飛沫感染防止パーテーション¥4,070×1,000枚(全小・中学校15校)、校内消毒用除菌アルコール(¥1,045×5×15校、¥6,160×30×15校)、手指アルコール消毒液詰替え(¥7,480×20×15校、¥2,750×全学級232+職員室15+保健室15)、非接触型体温計¥9,790×(全学級232+職員室15+保健室15)、牛乳パック廃棄用ゴミ袋¥48,600+¥151,776+¥133,470、飛沫防止パーテーション(追加)・ビニール手袋¥4,378,000 総合計24,276,501円を購入した。	アルコール消毒液やパーテーション等を全学校に配付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができた。また、感染リスクが比較的高まる給食時においても黙食の徹底の他、パーテーションを設置し、飲用後の牛乳パックもゴミ袋に密封することによって感染防止に努めることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
58	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に伴う学習保障のため、遠隔教育システム、デジタル教科書及びマイクを購入する。	R2.10	R3.2	17,878,300	<p>十分な教育活動を継続するために、遠隔教育システム(パソコン、マイク、カメラ)及び教師用デジタル教科書を市内全小中学校(15校)に整備した。</p> <p><遠隔教育システム> PC(95台)、ビデオカメラ(75台)、ウイルス対策ソフト(95台)、無線マイク(75台) 計14,520,000円</p> <p><デジタル教科書> 算数(小1~小6)、国語(小1~小6) 計3,358,300円 数学(中1~中3) 計3,358,300円</p>	<p>コロナ禍における児童生徒の学びの保障という観点から、授業動画配信や授業ライブ配信等のオンライン授業等が可能となる遠隔教育システムを整備することができた。</p> <p>また、教師用デジタル教科書を活用することで教職員の資質向上を図るとともに児童生徒の教育活動を継続することができた。</p>
59	学校臨時休業対策費補助金	学校の臨時休業に伴い給食費を返還する。	R2.4	R2.5	60,173	<p>学校の臨時休業に伴う令和2年3月分の学校給食費を返還するために使用した、切手代84円×653枚=54,852円 封筒653個 計5,321円 合計60,173円を購入した。</p>	<p>卒業する中学3年生と市外の中学に入学する小学6年生に対し、新型コロナウイルスにより休業した給食費を返還し、その内容を通知することができた。新型コロナウイルスにより経済的にひっ迫している家庭も出てきていると考えられ、わかりやすく給食費を返還することにより効果的な援助ができた。</p>
60	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため小学校・中学校・高等学校・特別支援学校への臨時休校の要請に伴う、放課後等デイサービスの利用増加による利用者負担額を軽減するため補助を行う。	R2.4	R3.3	18,268	<p>学校の臨時休業に伴い、休日単価との差額等により増加となる利用者負担について、市外の2事業所から請求があり、これを補助した。</p> <p>対象児童数：5人 補助額(利用者負担増加額)：18,268円 臨時休業による通所利用日数：4日 代替サービス(在宅)利用日数：22日</p>	<p>学校休業中も、支援が必要な児童に適切なサービスの提供を行なうことができた。当該児童及び家族の負担軽減に寄与する結果となった。</p>
61	交通安全教材購入事業	新型コロナウイルス感染拡大により、交通安全教室を実施できないことから、代替措置として交通安全に関する冊子を小学校の児童に配布する。	R2.7	R2.8	254,166	<p>交通安全教室を実施できなかった代替措置として、市内小学校の児童に交通安全教材を配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1、2年生用の教材：1400部 ・3、4年生用の教材：730部 ・5、6年生用の教材：1550部 <p>●参考 市内小学校：10校</p>	<p>交通安全教室の代替措置として、小学校の児童に交通安全教材を配布したことで交通安全に関する意識の醸成を図ることができた。</p>
62	成人式中止に伴う冊子印刷事業	新型コロナウイルス感染拡大により、成人式中止するため、恩師の招待に代わり、新成人に向けたメッセージを取りまとめた記念冊子を作成する。	R2.12	R3.1	134,574	<p>恩師からの新成人へ向けたメッセージを取りまとめた記念冊子を印刷し、配布した。</p> <p>1,000部 134,574円</p>	<p>毎年、新成人と恩師の歓談の場を設けていたが、感染拡大防止のため、招待する代わりに新成人へ向けた恩師からのメッセージを取りまとめた記念冊子を印刷し、配布することにより、新成人のお祝いに寄与できた。</p>